



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	地域住民の不安の解消	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画／後期基本計画において、基本施策(1-1-4)の目標としているため			
活動指標	指標	a	相談件数	b		c		d
	数値	目標	7,000件	目標		目標		目標

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
地域住民の不安の解消		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 相談件数	件	8,440 件	8,446 件	7,432 件
		120.6 %	120.7 %	106.2 %
b				
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
1地相を除き、現在兼務1名体制であり、相談機能・自立支援が十分でないことから現在の体制を28年度で終了する。
対応（改善点等）
地域包括支援センターのランチとして専任の職員を配置したい。

## 5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		12,000	12,000	12,000	12,000
財源内訳	国 県 費				
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	12,000	12,000	12,000	12,000
	うち経常	12,000	12,000	12,000	12,000

## 6. H29年度予算の方向性

方向性
予算措置なし
理由
介護保険特別会計の地域支援事業(国庫事業)として再構築する予定

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 少子高齢化が進行する中で、地域住民の不安の解消に必要
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 広く地域住民が安心して相談するためには行政が行うべき事業
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 身近に相談できる場所として再構築の必要あり
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 各地域総合相談支援センターで取組みにバラつきがある

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
見直し	事業内容を検証し、より効果的な事業実施に努めること。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	健康寿命（介護認定していない年齢）	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	83歳			総合計画／後期基本計画において、基本施策(1-1-3)の目標にある要介護の重度化防止によるため			
活動指標	指標	a	はり、きゆう利用率	b	敬老祝品支給者数	c	ねんりんピック参加人員	d
	数値	目標	70%	目標	650人	目標	200人	目標

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
健康寿命（介護認定していない年齢）	歳	82.2 歳	82.1 歳	80.6 歳
		99.0 %	98.9 %	97.1 %

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a はり、きゆう利用率	%	55.0 %	52.1 %	53.0 %
		78.6 %	74.4 %	75.7 %
b 敬老祝品支給者数	人	669 人	585 人	619 人
		102.9 %	90.0 %	95.2 人
c ねんりんピック参加人員	人	213 人	197 人	185 人
		106.5 %	98.5 %	92.5 %
d				

## 4. 課題と対応

課題
ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯のみ41%を超えており、高齢者の生きがいがづくりが課題である
対応（改善点等）
80歳敬老祝品を、27年度より三重総合高校生徒さんのメッセージつきの手作りジャムに変更し、健康への喚起をお伝えした。

## 5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		7,048	9,652	5,787	6,968
		4,247	4,799	3,247	4,894
財源内訳	国 県 費				
	市 債				
	そ の 他	2,039	4,829	1,801	1,037
	一般財源	5,009	4,823	3,986	5,931
うち経常		4,247	4,799	3,247	4,894

## 6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
80歳敬老祝品について27年度に減額対応済。独居高齢者は今後も増えていくので、生きがいがづくりや健康保持についての最低限の施策は必要

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	2 他町村の状況を踏まえ、考察の必要がある
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 ねんりんピック事務局については考察の余地がある
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 概ね利用率等は安定した傾向にある
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 高齢者の生きがいや健康づくりに繋がる要因と考える

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	事業内容を検証し、効果的な事業実施に努めること。

予算	決算書			頁
	款	項	目	
	3	2	2	162

目名
在宅老人福祉費

事業名称
在宅老人福祉事業

1. 概要

目的	自立した生活を継続する、もしくは要支援の状態を改善し、要介護状態にならないようにする また精神的不安を解消し安心して生活ができるようにする	対象	65歳以上の高齢者
事業概要	<p>○在宅老人福祉事業…高齢者の福祉の増進を図るため、老人クラブが行う事業に対し経費の一部を助成 ・活動促進事業等(市老連)、道路清掃、草花植え等(単老クラブ)[単位老人クラブ97及び市老連]</p> <p>○在宅高齢者住宅改造助成事業…住宅の設備を在宅高齢者に適するように改造した経費を助成 ・[対象:要支援、要介護と認定された在宅高齢者]</p> <p>○緊急通報装置設置事業…高齢者に緊急通報装置を貸与し、緊急時の安心安全を確保 ・平成26年度にコールセンターに移行。136人が利用。[おおむね65歳以上の安否確認の必要な高齢者] ・緊急通報装置稼働確認に伴う修理点検派遣及び実態把握手数料[件数:10件]</p> <p>○在宅老人福祉事業(委託事業分)…軽度生活援助事業、外出支援サービス事業を業者に委託し、高齢者にサービスを実施 ・軽度生活援助事業(事業所:シルバー、社協、婦厳会)、外出支援事業(事業所:三重タクシー) ・[対象者:おおむね65歳以上の在宅高齢者等]</p> <p>○配食サービス事業…概ね65歳以上で食事の調理が困難な高齢者等に栄養バランスのとれた食事の提供及び安否確認のための配食サービス事業を実施 [対象者:295名]</p> <p>○高齢者安心住まい改修支援事業…65歳以上の高齢者がいる世帯で高齢者用のバリアフリー改修工事等に等に助成 1件</p> <p>○認知症予防推進対策事業…認知症カフェを週2回開設し、認知症の状態の軽減を図る。(4,916人利用)</p> <p>○地域包括ケア拠点施設建設事業…繰越事業で7月完成 設計監理委託料 工事請負費</p> <p>○低所得高齢者等住まい生活支援事業…空家を利用した生活支援事業(厚労省モデル事業)34人利用</p> <p>○拠点モデル事業…食を通じた男性の自立支援事業 元気もんシェフ養成(10人)及びカフェ実施(地域創生事業)</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	前年度決算額(千円)	予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	繰入金	一般	
経常	在宅老人福祉事業	単位老人クラブ 97クラブ 負担金補助及び交付金	7,347	6,998	6,993	4,640			2,353	2
臨時	在宅高齢者住宅改造助成事業	対象者 2件 負担金補助及び交付金	765	1,717	1,717	856			861	3
経常	緊急通報装置設置事業	緊急通報 136人継続 役務費	212	195	50			13	37	3
経常	在宅老人福祉事業(委託事業分)	軽度生活援助29名 委託料	592	636	527				527	3
経常	配食サービス事業	対象者295名 委託料	28,722	30,549	29,064		27,400		1,664	3
臨時	高齢者安心住まい改修支援事業	対象者 2件 負担金補助及び交付金	391	600	300	150			150	3
経常	認知症予防推進対策事業	認知症カフェ開設利用者数 4,916人 委託料	1,733	1,557	1,551			1,542	9	3
臨時	地域包括ケア拠点施設整備事業	庁用器具等 備品購入費	4,115	3,730	3,583				3,583	1
臨時	地域包括ケア拠点施設建設事業(H26繰越)	設計監理委託料 建設工事費		84,445	82,271				82,271	1
臨時	低所得高齢者等住まい生活支援モデル事業	事業委託料 委託料	5,334	5,300	5,019	5,018			1	3
臨時	拠点モデル事業(H26繰越)	元気もんシェフ養成 需用費		1,000	988	600		31	357	2
<b>廃止</b>										
経常	老人日常生活用具給付費									
臨時	地域包括ケアシステム構築支援事業		2,804							
計			52,015	136,727	132,063	11,264	27,400	1,586	91,813	

## 2. 指標設定

成果指標	指標名	居宅サービス利用率	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	14%			総合計画／後期基本計画において、基本施策(1-1-3)の目標にある要介護の重度化防止によるため			
活動指標	指標	a 老人クラブ会員数	b	助成事業により改造した住宅件数	c	年間緊急設置数	d	配食サービス利用者数(実人数)
	数値	目標 7,000人	目標	10件	目標	30台	目標	300人

## 3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H25	H26	H27
居宅サービス利用率	%	15.2 %	14.6 %	14.6 %
		92.1 %	95.9 %	95.9 %

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 老人クラブ会員数	人	5,012 人	4,503 人	4,247 人
		71.6 %	61.3 %	60.7 %
b 助成事業により改造した住宅件数	件	4 件	2 件	3 件
		40.0 %	20.0 %	30.0 %
c 年間緊急設置数	台	10 台	6 台	10 台
		33.0 %	20.0 %	33.0 %
d 配食サービス利用者数(実人数)	人	279 人	301 人	295 人
		93.0 %	100.0 %	98.3 %

## 4. 課題と対応

課題
高齢化に伴い、認知症の方が増えている。早期発見し早期対応できるように地域での理解が必要。各種サービスについての啓発も課題である。
対応(改善点等)
市民のキーパーソン対象に認知症サポーター養成講座を実施し、認知症について正しい理解者を増やし、自助・共助についての啓発や各種サービスの啓発も強化して市民レベルでの取り組みもすすめる。

## 5. 事業費・・・H25～H27(決算額)、H28(予算現額)

決算額(千円)	H25	H26	H27	H28
	うち経常経費	37,749	52,015	132,063
国 県 費	6,096	13,574	11,264	11,108
市 債	25,400	27,100	27,400	28,300
そ の 他	360	7	1,586	10,447
一般財源	5,893	11,334	91,813	5,733
うち経常	5,893	6,550	4,593	4,242

## 6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
低所得高齢者等住まい生活支援事業についてモデル事業が28年度で終了するが、事業の必要性を鑑み継続する

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 高齢者の生きがいづくり、安心して暮らせるまちづくりに不可欠な事業である
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 老人福祉法により規定されている事業。新オレンジプラン(認知症施策)の推進
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 老人クラブ員数は減ってきている。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 緊急通報はコールセンターに移行し順調に実態把握ができています

## 8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	事業の適切な実施を行い、併せて介護保険事業との連携を図ること。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	養護老人ホーム入所者数	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	55人			総合計画／後期基本計画において、基本施策(1-1-3)の高齢者や障がい者がいきいきと生活できるよう支援する			
活動指標	指標	a	入所施設数	b		c		d
	数値	目標	6ヶ所	目標		目標		目標

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
養護老人ホーム入所者数	人	41 人	43 人	46 人
		74.5 %	78.2 %	83.6 %

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a	入所施設数 ヶ所	3 ヶ所 50.0 %	3 ヶ所 50.0 %	3 ヶ所 50.0 %
b				
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
入所者の介護重度化が目立ち、外部サービスの利用が増えてきた。
対応（改善点等）
個別援助計画を立てた適切な支援を継続する。

## 5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		74,892	78,919	82,727	96,688
財源内訳	国 県 費				
	市 債				
	そ の 他	12,227	13,140	15,415	15,425
	一般財源	62,665	65,779	67,312	79,842
	うち経常	62,655	65,779	67,312	79,842

## 6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
入所者は増えているのでH29年度以降も同程度見込んでいく

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 老人福祉法により規定されている事業
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 老人福祉法により規定されている事業
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 市内養護老人ホーム(常楽荘、三国寮)の役割が大きい、状況で市外も必要
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 少しづつ増加している

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	対象者の的確な実態把握と適切な事業実施に努めること。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	介護保険特別会計の経営安定	目標年度	—	指標の設定理由			
	数値	—			介護保険法第124条の規定に基づき、市の一般会計で負担することが定められているため。			
活動指標	指標	a	繰出額	b	軽減対象者数	c		d
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
介護保険特別会計の経営安定		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 繰出額	億円	9.2 億円	9.2 億円	9.0 億円
b 軽減対象者数	人	45 人	40 人	43 人
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
繰出金の大半を占める介護保険給付費の伸び率が制度開始以来初めてマイナス(Δ1.79%)に転じたが、今後も引き続きマイナスの伸び率を継続することが必要。
対応（改善点等）
介護給付の適正化に向け、第6期介護保険事業計画に掲載した適正化ロードマップ(適正化に向けた11本の事業)の遂行に努めていく。

## 5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）	H25	H26	H27	H28	
	うち経常経費	932,621	926,094	905,848	983,839
国 県 費	921,655	909,122	905,116	983,839	
財源内訳	市 債	12,490	7,060	1,998	39,366
	そ の 他	10,264	11,787	3,545	9,495
	一般財源	909,867	907,247	900,305	934,978
	うち経常	908,901	906,755	899,573	934,978

## 6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
H29年度は第6期介護保険事業計画の最終年度。法改正の中で、要支援者のヘルパー・デイの地域支援事業化、高額介護サービス費の上限額の変更、介護報酬の減額改定等があったが、大きく介護保険給付費が減額になる要素はなく、事業費として前年度並みになることが予想される。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 介護保険法に定められた一般会計から介護保険特別会計への繰出と、国・県の補助金交付要綱に即して実施。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 一般会計から特別会計への繰出は介護保険法の規定による。(124条)
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 介護保険法に定められた一般会計から介護保険特別会計への繰出を行った。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 法に定められた繰出を行っているが、保険給付費の伸びが抑えられたこともあり、成果が上がったと考える。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、介護保険財政の健全化に努めること。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	生活支援ハウス入所者数	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	35人			総合計画／後期基本計画において、基本施策(1-1-3)の高齢者や障がい者がいきいきと生活できるよう支援する			
活動指標	指標	a	入所施設数	b		c		d
	数値	目標	4ヶ所	目標		目標		目標

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
生活支援ハウス入所者数	人	34 人	26 人	27 人
		97.1 %	74.2 %	77.1 %

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 入所施設数	ヶ所	4 ヶ所 100.0 %	4 ヶ所 100.0 %	4 ヶ所 100.0 %
b				
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
家族の援助が困難で独立した生活に不安のある方の居住の場は今後も必要である
対応（改善点等）
4施設あるので1施設の閉鎖について検討していくが、現在利用者があるため早急な対応は厳しい

## 5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
		28,327	28,493	29,790	29,657
うち経常経費		28,327	28,493	29,790	29,657
財源内訳	国 県 費				
	市 債				
	そ の 他	1,215	680	692	757
	一般財源	27,112	27,813	29,098	28,900
うち経常		27,112	27,813	29,098	28,900

## 6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
H28年度より直営の施設は「地域包括ケア拠点施設ひなたぼっこ」のみとなった。生活支援ハウスについては、指定管理を継続。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 老人福祉法により規定されている事業
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 老人福祉法により規定されている事業
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 将来1ヶ所を閉鎖予定
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 入所者数は、減少しているが、該当する案件は発生するので必要である

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
見直し	公共施設の見直し方針に則り業務を進めるとともに、個別進捗状況の整理を行うこと。

予算	款	項	目	決算書
-	-	-	-	420 頁

目名
-

事業名称
介護保険特別会計事業

1. 概要

目的	国民の共同連帯の理念に基づき、豊後大野市の介護保険特別会計事業を運営し、高齢者の自立支援と尊厳を保持するため、介護保険制度の適正な運営に取り組んでいく。	対象	被保険者、各介護予防事業等の利用者
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○介護認定審査会事業…認定申請の受理、認定申請者の審査、要介護度の決定。</li> <li>○介護認定調査事業…申請者の心身の状況等の調査。</li> <li>○介護サービス等諸費…介護保険サービスの提供にかかる各種介護報酬の給付。</li> <li>○要支援者対象事業…主に要支援者の対象となる人へ、通所型・訪問型介護予防事業(いきいき介護予防教室、げんき学校、元気クラブ、自立支援伝道師派遣事業、在宅生活助言事業)を実施する。</li> <li>○二次予防事業対象事業…主に二次予防事業の対象となる人へ、通所型・訪問型介護予防事業(上記と同じ)を実施する。また、特定高齢者の実態把握調査等を実施する。</li> <li>○一次予防事業対象事業…主に65歳以上のすべての高齢者を対象に、食生活ふれあい事業、地域介護予防教室、健康教室、認知症予防事業、いきいき生活応援隊養成事業、サロン等支援事業、健康寿命延伸プロジェクト事業ほかを実施する。</li> <li>○介護予防総合対策事業…要支援者対象事業や二次予防事業対象事業に必要なデータを把握するため、新規認定者発生状況分析事業を実施する。</li> <li>○総合事業費精算金事業…総合事業を実施している他市町村での本市被保険者の総合事業費の支払(精算)を行う。</li> <li>○総合相談事業 高齢者福祉に係る様々な相談を総合的に受ける窓口体制の整備、運営を行う。</li> <li>○権利擁護事業…成年後見人制度の啓発と活用促進を図るとともに、高齢者の虐待事案への適切な対応体制の整備、運営を行う。</li> <li>○包括的・継続的ケアマネジメント支援事業…自立支援型のケアマネジメントを構築するため、介護予防のケアプランについて、ケアマネ、事業所、専門家が一体となって検討する「地域ケア会議」を定期的実施する。</li> <li>○任意事業…介護給付等費用適正化事業、徘徊高齢者等位置情報提供サービス事業、家族介護支援事業、認知症高齢者家族支援事業認知症地域支援推進員事業、介護用品費給付事業などを実施する。</li> <li>○介護保険特別会計事業総務費関係ほか…介護保険特別会計を運営するための職員給与、保険料還付、基金積立、償還金等の諸事務活動経費</li> </ul>		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	前年度決算額(千円)	予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	介護認定審査会事業	認定審査会132回 報酬	15,949	9,252	8,036				8,036	3
経常	介護認定調査事業	認定調査3,968件 役務費	40,893	49,289	40,784				40,784	3
経常	介護サービス等諸費	給付費支払 負担金補助及び交付金	5,945,652	6,200,000	5,828,755	2,578,917		1,672,841	1,576,997	3
経常	要支援者対象事業	介護予防教室、げんき学校、元気クラブ、在宅生活助言事業等 委託料	1,502	1,660	1,176	483		360	333	3
経常	二次予防事業対象事業	介護予防教室、げんき学校、元気クラブ、在宅生活助言事業ほか 委託料	40,232	33,753	31,759	13,040		9,737	8,982	3
経常	一次予防事業対象事業	健康教室、介護予防健診、サロン等支援事業ほか 委託料	12,096	14,669	11,127	4,569		3,411	3,147	3
経常	介護予防総合対策事業	新規認定者発生状況分析調査報告 委託料		1,199	1,139				1,139	2
経常	総合事業費精算金事業	他市町村への総合事業費の精算支払 負担金補助及び交付金		888						-
経常	総合相談事業	地域包括支援センターにおける相談業務ほか 委託料	7,500	7,500	7,500	4,984			2,516	3
経常	権利擁護事業	地域包括支援センターにおける権利擁護業務ほか 委託料	2,538	2,632	2,541	1,689			852	3
経常	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	地域包括支援センターにおけるケアマネ支援業務ほか 委託料	5,972	6,393	6,314	4,196			2,118	3
経常	任意事業	認知症対策、紙おむつ等購入費助成、成年後見利用支援ほか 扶助費	22,841	27,445	22,840	14,753		514	7,573	3
経常	介護保険特別会計事業総務費関係ほか	職員給与、保険料徴収・還付、償還金等の支出 給料	161,633	392,357	383,093	1,366		100	381,627	3
計			6,256,808	6,747,037	6,345,064	2,623,997		1,686,963	2,034,104	

## 2. 指標設定

成果指標	指標名	適切な介護サービスの充実	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—			介護保険法に基づく、自治体必置の事業。			
活動指標	指標	a	要介護度(1~5)の対被保険者数割合	b		c		d
	数値	目標	減少	目標		目標		目標

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
適切な介護サービスの充実		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a	要介護度(1~5)の対被保険者数割合	17 %	17 %	17 %
b		—	—	—
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
繰出金の大半を占める介護保険給付費の伸び率が制度開始以来初めてマイナス(Δ1.79%)に転じたが、今後も引き続きマイナスの伸び率を継続することが必要。
対応（改善点等）
介護給付の適正化に向け、第6期介護保険事業計画に掲載した適正化ロードマップ(適正化に向けた11本の事業)の遂行に努めていく。

## 5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		6,416,108	6,256,808	6,345,064	6,341,335
財源内訳	国 県 費	2,590,283	2,673,206	2,623,997	2,631,285
	市 債				
	そ の 他	1,853,876	1,796,297	1,686,963	1,760,633
	一般財源	1,971,949	1,787,305	2,034,104	1,949,417
	うち経常	1,971,949	1,787,305	2,034,104	1,949,417

## 6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
H29年度は第6期介護保険事業計画の最終年度。法改正の中で、要支援者のヘルパー・デイの地域支援事業化、高額介護サービス費の上限額の変更、介護報酬の減額改定等があったが、大きく介護保険給付費が減額になる要素はなく、事業費として前年度並みになることが予想される。

## 7. 担当課による分析

	着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	2	介護保険法に基づくもの。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2	介護保険法第3条により、市が保険者とされていることに基づくもの。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2	要介護度の重度化を防ぐことを活動指標としており、現状維持ではあるが上昇は抑えられている。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2	前年度対比Δ1.79%の介護給付費の伸びとなり、成果があがったと考える。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	国の動向を注視し、介護予防に力を入れるとともに介護給付の適正化に努めること。併せて、未収金の回収に努めること。